

国の 2030 年エネルギー基本計画改定に関する陳情

[願意]

国の 2030 年エネルギー基本計画改定に関する意見書を国へ提出願います。

- (1) 次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 60%以上、2050 年度は 100%とするよう要望いたします。
- (2) 巨大なリスクを抱える原子力発電、温室効果ガスの排出源である石炭火力発電を段階的に廃止するよう要望いたします。
- (3) 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めるよう要望いたします。

[理由]

私たち生活クラブ生活協同組合は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO2 削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。2016 年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019 年度供給電力量 7,930 万 kWh、低圧契約件数 15,834 件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。また、昨年 7 月には生活クラブ気候危機宣言を策定し、5つの実践に取り組んでいます。つきましては、貴議会におかれましては、本陳情の趣旨について、国へ働きかける意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

- (1) 2021年3月に東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。事故の収束も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は段階的に廃止すべきと考えます。また温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、より効率的なエネルギー技術の開発による再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事と考えます。
- (2) エネルギー政策の基本は地域です。2021年2月にゼロカーボンシティ宣言を表明。市民をはじめ千葉県民からも期待されている船橋市は、国を動かしていく役割があると考えます。

以上のとおり陳情いたします。